

作成日 2016 年 1 月 22 日
改定日 2025 年 3 月 7 日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報 化学品の名称 製品コード 会社名 住所 電話番号 FAX番号 緊急連絡電話番号 推奨用途および使用上制限	高純度酸化アルミニウム F G H - 1 0 岩谷化学工業株式会社 滋賀県湖南市菩提寺 327-14 0748-74-0321 0748-74-2469 0748-74-0321 触媒、単結晶原料等
2. 危険有害性の要約 GHS分類 ・健康に対する有害性	標的臓器／全身毒性（単回暴露）： 区分3（気道刺激性） 標的臓器／全身毒性（反復暴露）： 区分1（肺、吸入）
	※上記 GHS 分類で区分の記載がない危険有害性項目については、 「分類できない」または「区分に該当しない」に該当する。 また健康有害性については 11 項、環境影響情報については 12 項 に記述する。
ラベル要素 ・絵表示又はシンボル ・注意喚起語 ・危険有害性情報 ・注意書き 安全対策 応急処置 保管 廃棄	健康有害性、感嘆符   危険 呼吸器への刺激のおそれ 長期にわたる又は反復暴露による臓器（肺、吸入）の障害 粉塵を吸入しないこと。 屋外または換気のよい区域でのみ使用すること。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 取り扱い後は手をよく洗うこと。 吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息さ せること。 気分悪い時は、診断を受けること 換気の良いところで保管すること。容器を密閉しておくこと。 施錠して保管すること。 内容物や容器を法規に従い、廃棄物処理業者に委託して廃棄するこ と。

3. 組成および成分情報 物質 - 化学物質・混合物の区別 - 化学名又は一般名 - 慣用名または別名 - 成分および濃度または濃度範囲 - 化学式 - 官報公示整理番号 (化審法・安衛法) - C A S 番号 - EINECS 番号 - G H S 分類に寄与する成分	化学物質（単品） 酸化アルミニウム（Aluminium Oxide） アルミナ（Alumina） 99．99％ 以上 Al_2O_3 (1)－23 1344－28－1 215－691－6 データーなし
4. 応急措置 - 吸入した場合 - 皮膚に付着した場合 - 眼に入った場合 - 飲み込んだ場合 - 急性および遅発性の症状の最も重要な徴候症状 - 医師に対する特別注意事項	水でうがい後、新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。気分が悪い時は、医師の診断を受けること。。 皮膚を大量の水で速やかに洗浄すること。 痛みなどの症状が続く場合医師の診断を受けること。 清浄な流水で数分間注意深く洗うこと。 コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。 その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合、医師の診察/手当てを受けること。 速やかに口をすすぎ、直ちに医師の診断を受けること。 眼、上気道の刺激、眼の発赤、咳 情報なし

5. 火災時の処置 ・ 適切な消火剤 ・ 使ってはならない消火剤 ・ 火災時の特有の危険有害性 ・ 特有の消火方法 ・ 消火を行う者の特別な保護具 および予防処置	本物質は不燃性。周辺の火災に適応した消火剤を使用する。 特に無し 本物質は不燃性であり、特に無し 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 消火活動は風上から行う。 火災発生場所の周辺には関係者以外の立ち入りを禁止する。 消火作業の際には、目や皮膚を保護する防護服（耐熱性）など適切な保護具を着用する。
6. 漏出時の措置 ・ 人体に対する注意事項、保護具 および緊急時措置 ・ 環境に対する注意事項 ・ 封じ込め及び浄化方法と機材	漏洩区域内で作業する時は適切な保護具(防塵マスク、ゴーグル、手袋)を着用する。 こぼれた場合は、十分に換気を行い、真空掃除機などで発塵のないように回収する。 外部（河川、下水道、土壌）に排出されないように注意する。 特に無し 漏洩物を掃き集めるか真空掃除機で吸引し、密閉できる容器に回収した後、廃棄処理する。 回収不能分については、多量の水で洗い流し、排水溝、下水溝、地下室、あるいは閉鎖場所への流入を防ぐこと。
7. 取り扱い及び保管上の注意 取扱い ・ 技術的対策 ・ 安全取扱注意事項 ・ 接触回避 ・ 衛生対策 保管 ・ 安全な保管条件 ・ 容器包装材料	なるべく粉塵の発生、拡散を避ける。 適切な保護具を着用する（ゴーグル、防塵マスク、手袋） （8. ばく露防止および保護措置の項を参照） 必要により、局所排気装置を設置する。 取扱い後はよく手を洗うこと。 粉塵を発生させないようにする。 この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしない。 データなし データなし 高温多湿を避け、密閉された容器で換気の良い場所で施錠して保管する。 外装：段ボールまたはクロスクラフト袋（紙袋） 内袋：ポリエチレン袋

8. 暴露防止及び保護措置 管理濃度 許容濃度 設備対策 保護具 ・呼吸器の保護具 ・手の保護具 ・眼の保護具 ・皮膚及び身体の保護具	3.0 mg/m³ 吸入性粉塵 0.5mg/m³ 総粉塵 2mg/m³ (日本産業衛生学会 2024 第1種粉塵 アルミナ) TLV/TWA 1mg/m³ (ACGIH 2015) 必要により、局所排気装置を設置する。 防じんマスクを使用する。 適切な保護手袋を着用。 保護眼鏡／顔面保護具を着用すること。 保護衣、安全靴等の保護具を着用する。
9. 物理的及び化学的性質 ・物理状態 ・色 ・臭い ・融点/凝固点 ・沸点または初留点および 沸点範囲 ・可燃性 ・爆発下限界および爆発上限界/ 可燃限界 ・引火点 ・自然発火点 ・分解温度 ・pH ・動粘性率 ・溶解度 ・n-オクタノール/水分配係数 ・蒸気圧 ・密度および・または相対密度 ・相対ガス密度 ・粒子特性	固体 (顆粒) 白色 無臭 2,072℃ 2,977℃ 不燃性 データなし 引火性なし 不燃性 データなし データなし データなし 水：不溶 データなし データなし 3.9 g/cm³ 見掛け密度 2.0g/cm³ データなし 粒径 φ 1mm

10. 安定性及び反応性 ・ 反応性 ・ 化学的安定性 ・ 危険有害反応可能性 ・ 避けるべき条件 ・ 混触危険物質 ・ 危険有害性のある分解性生物	データなし 安定 データなし 粉塵の発生、拡散 特に無し データなし
11. 有害性情報 ・ 急性毒性 ・ 皮膚腐食性／刺激性 ・ 眼に対する重篤な損傷／刺激性 ・ 呼吸器感作性又は皮膚感作性 ・ 生殖細胞変異原性 ・ 発がん性 ・ 生殖毒性 ・ 特定標的臓器毒性（単回暴露） ・ 特定標的臓器毒性（反復暴露） ・ 誤えん有害性・急性毒性	経口：ラット LD ₅₀ （経口）＞ 5000mg/kg 経皮：分類できない（データなし） 吸入（ガス）：区分に該当しない 吸入（蒸気）：分類できない（データなし） 吸入（粉塵、ミスト）：LCL ₀ （吸入）= 357mg/m ³ 区分：該当しない 区分：分類できない（データなし） 区分：分類できない（データなし） 区分：分類できない（データなし） 区分：分類できない（データなし） 区分：分類できない（データなし） 区分：分類できない（データなし） 区分 3 上気道刺激性がある 区分 1 職業暴露により肺に繊維症が認められた報告あり 区分：分類できない（データなし）
12. 環境影響情報 ・ 生態毒性 水生環境有害性 短期（急性） 水生環境有害性 長期（慢性） ・ 残留性 ・ 分解性 ・ 生体蓄積性 ・ 土壌中への移動性 ・ オゾン層への有害性	分類できない（データなし） 分類できない（データなし） 分類できない（データなし） 分類できない（データなし） 分類できない（データなし） 分類できない（データなし） 分類できない（データなし）
13. 廃棄上の注意 ・ 残余廃棄物 ・ 汚染容器及び包装	廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従い、都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者に処理を委託する。 廃棄物の処理においては、処理業者に危険性、有害性を十分に告知して処理を委託する。 特別管理産業廃棄物には該当しない。 洗浄してリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って処分を行う。 容器および包装を廃棄する場合は、内容物を除去した後、産業廃棄物処理業者に処理を委託する。

14. 輸送上の注意 ・ 国連番号 ・ 品名（国連輸送名） ・ 国連分類 ・ 容器等級 ・ 海洋汚染物質 ・ MARPOL73/78 付属書および IBC コードによるばら積み輸送される液体物質 ・ 輸送または輸送手段に関する特別の安全対策 ・ 国内規制 - 海上規制情報 - 航空規制情報 - 陸上規制情報	— 非危険物 非該当 非該当 輸送に際しては、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、内容物が漏洩して発塵のないように取り扱うこと。 輸送時は直射日光ならびに高温多湿を避ける。 船舶安全法に従う。（非危険物） 航空法に従う。（非危険物） 消防法、道路法に従う。（非危険物）
15. 適用法令 ・ 労働安全衛生法 ・ じん肺法 ・ 毒物および劇物取締法 ・ 消防法 ・ 水質汚濁防止法 ・ 化学物質排出管理促進法（PRTR 法） ・ 外国為替及び外国貿易管理法	通知対象物質、特定危険有害化学物質に該当しない 施行規則第 2 条別表 粉塵作業 非該当 非該当 施行令第 3 条の 3 指定物質（アルミニウムおよびその化合物） 非該当 輸出貿易管理令 キャッチオール規制 別表第 1 の 16 の項 （HS コード：2818.20）
16. その他の情報 ・ 引用文献	1) JIS Z 7253:2019 2) GHS 対応 化管法・安衛法・毒劇法におけるラベル表示・SDS 提供制度「化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS）」に基づく化学品の危険有害性情報の伝達 令和 6 年 10 月 経済産業所 厚生労働省 3) 許容濃度の勧告（産業衛生学雑誌 2024 年度） 4) NITE 化学物質総合情報提供システム HP 5) 厚生労働省 職場の安全サイト HP 6) 13700 の化学商品（化学工業日報社） 7) 安全衛生法令要覧（中央労働災害防止協会） 8)